

1. 人的投資を巡る課題と非財務情報の重要性の高まり

- 1.1 我が国における人的投資を巡る課題
- 1.2 企業価値評価における非財務情報の重要性の高まり
- 1.3 「人的投資を起点とする好循環」に向けた非財務情報の可視化と経営変革へのコミットメント

2. 非財務情報開示を巡る潮流と構造変化

- 2.1 資本市場の潮流（国内外におけるESG投資の拡大等）
- 2.2 非財務情報の開示基準を巡る国際潮流（TCFD提言、IFRS財団、SASB、GRI、欧州CSRD、米国SEC等）
- 2.3 金融商品取引法に基づく有価証券報告書の記載事項の拡充（サステナビリティに関する考え方、取組み）
- 2.4 企業価値評価のために活用される情報ソースの多様化（投資家における各種データの活用やESG評価機関による評価等）

3. 非財務情報の可視化

3.1 自社の将来価値を可視化するための最適なフレームワークの活用と開示事項の考え方

3.1.1 企業価値報告のためのフレームワーク

3.1.1.1 価値創造ストーリーや自社の将来の競争優位性を統合的に開示していくためのフレームワークの活用

- ① 価値協創ガイダンス
- ② IIRCフレームワーク 等

3.1.1.2 TCFD提言以来の「四本柱」をベースとした開示構造の採用（ガバナンス、戦略、リスクと機会、指標と目標）

3.1.1.3 個別テーマ毎の参考ガイダンスの活用（知財・無形資産ガバナンスガイドライン等）

3.1.2 開示事項（指標・目標）の考え方

3.1.2.1 基本的考え方

- ① 「価値向上」の観点と「リスクマネジメント」の観点
- ② 「独自性」の観点と「比較可能性」の観点
- ③ 開示の対象の観点
 - 国内投資家/海外投資家
 - アクティブ投資家/インデックスや評価機関
 - 投資家/マルチステークホルダー

3.1.2.2 開示項目の3類型

- ① 企業共通的に開示することが推奨される開示項目
- ② 企業独自の価値創造ストーリーに基づき、独自性・創造性が発揮されるべき開示項目
- ③ 先端的な情報分析に基づく開示

3.2 IR戦略のあり方：多様な投資家像を踏まえた情報開示のあり方

3.2.1 資本効率の向上（ROE（自己資本利益率）、ROIC（投下資本利益率）等）

3.2.2 長期・アクティブな投資家を意識した情報開示とエンゲージメント深化

3.2.3 多様なESG評価を視野に入れた積極的情報開示

3.3 開示と双方向的な経営変革・ガバナンス改革の実行

3.3.1 経営の変革

3.3.1.1 人的資本経営へのコミットメントとしての可視化

3.3.1.2 人的資本経営の具体的取組み例

- ・企業理念・存在意義・目指す企業文化の定着
 - ・人事と事業の両部門の役割分担の検証
 - ・将来の人材ポートフォリオとのギャップ分析/定量的把握のための基盤整備
 - ・採用・配置の見直し
 - ・リスキルや学び直しの実施、報酬見直しとの連動
 - ・サクセッションプランの具体プログラム化
 - ・社員エンゲージメントの測定と向上
 - ・健康経営への投資やWell-being視点の取り込み
 - ・役員報酬への人材に関するKPIの反映
- 等

3.3.2 「開示と対話・経営変革・ガバナンス強化」を一体的に実現するための体制整備

4. 具体的な開示媒体における可視化

- 4.1 統合的な非財務情報可視化ストーリーに基づく開示媒体の戦略的選択
- 4.2 制度開示における「サステナビリティに関する考え方、取組み」への対応（ガバナンス、戦略、リスクと機会、指標と目標）
※指針の活用の考え方等を記載
- 4.3 任意開示の戦略的活用
 - 4.3.1 統合報告書
 - 4.3.2 サステナビリティ・レポート、ESGレポート、データブック等
 - 4.3.3 コーポレートガバナンス報告書
 - 4.3.4 HP等
 - 4.3.5 決算説明会、ESG説明会等
 - 4.3.6 投資家、アナリスト等へのアウトリーチ

Appendix I : 開示事項・指標集

※SASB、GRI事項等を「3.1.2.1 基本的考え方」に沿って類型的に整理

Appendix II : 更なる検討課題（P）